

結果の要約

1 職業

長野県の15歳以上就業者数(1,150,880人)を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業員」が366,773人(15歳以上就業者数の31.9%)と最も多く、次いで「事務従事者」が188,688人(同16.4%)、「専門的・技術的職業従事者」が138,148人(同12.0%)などとなっている。平成12年と比べると、「サービス職業従事者」が11,444人(11.1%)増、「保安職業従事者」が747人(7.1%)増となっている。一方、「管理的職業従事者」が5,742人(17.9%)減、「生産工程・労務作業員」が36,544人(9.1%)減などとなっている。

職業4部門別割合は、「生産・運輸関係職業」が34.5%と最も高く、次いで「事務・技術・管理関係職業」が30.7%、「販売・サービス関係職業」が22.9%、「農林漁業関係職業」が11.2%となっている。平成12年と比べると、「販売・サービス関係職業」、「農林漁業関係職業」がそれぞれ1.3ポイント、0.2ポイント上昇しているのに対し、「生産・運輸関係職業」、「事務・技術・管理関係職業」がそれぞれ1.8ポイント、0.1ポイント低下している。

「事務・技術・管理関係職業」 = 「専門的・技術的職業従事者」 + 「管理的職業従事者」 + 「事務従事者」
「生産・運輸関係職業」 = 「運輸・通信従事者」 + 「生産工程・労務作業員」
「販売・サービス関係職業」 = 「販売従事者」 + 「サービス職業従事者」 + 「保安職業従事者」
「農林漁業関係職業」 = 「農林漁業作業員」

2 就業時間

15歳以上就業者の平均週間就業時間は41.6時間で、職業大分類別にみると、「運輸・通信従事者」が47.8時間と最も長く、次いで「保安職業従事者」が46.1時間、「管理的職業従事者」が45.8時間などとなっている。平成12年と比べると、すべての職業大分類で減少となっている。特に、「サービス職業従事者」が2.1時間減、「販売従事者」が1.8時間減となっている。

3 夫婦の労働力状態、職業

夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が298,807組(夫婦数567,424組の52.7%)と最も多く、次いで夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦が145,923組(同25.7%)などとなっている。また、夫と妻ともに就業者である夫婦の職業をみると、夫と妻ともに「生産工程・労務作業員」である夫婦が40,876組(夫と妻ともに就業者である夫婦数の13.7%)と最も多く、次いで夫と妻ともに「農林漁業作業員」である夫婦が37,911組(同12.7%)などとなっている。

4 従業・通学時の世帯の状況

従業・通学時の世帯の状況をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は231,281世帯(住宅に住む一般世帯764,245世帯の30.3%)となっている。一方、通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯は532,964世帯(同69.7%)で、このうち通勤・通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」の世帯が215,155世帯(同28.2%)、「女性のみ」の世帯が77,111世帯(同10.1%)、「幼児と女性のみ」の世帯が43,367世帯(同5.7%)となっている。

図1 長野県の職業（大分類）別就業者数（平成12年，17年）

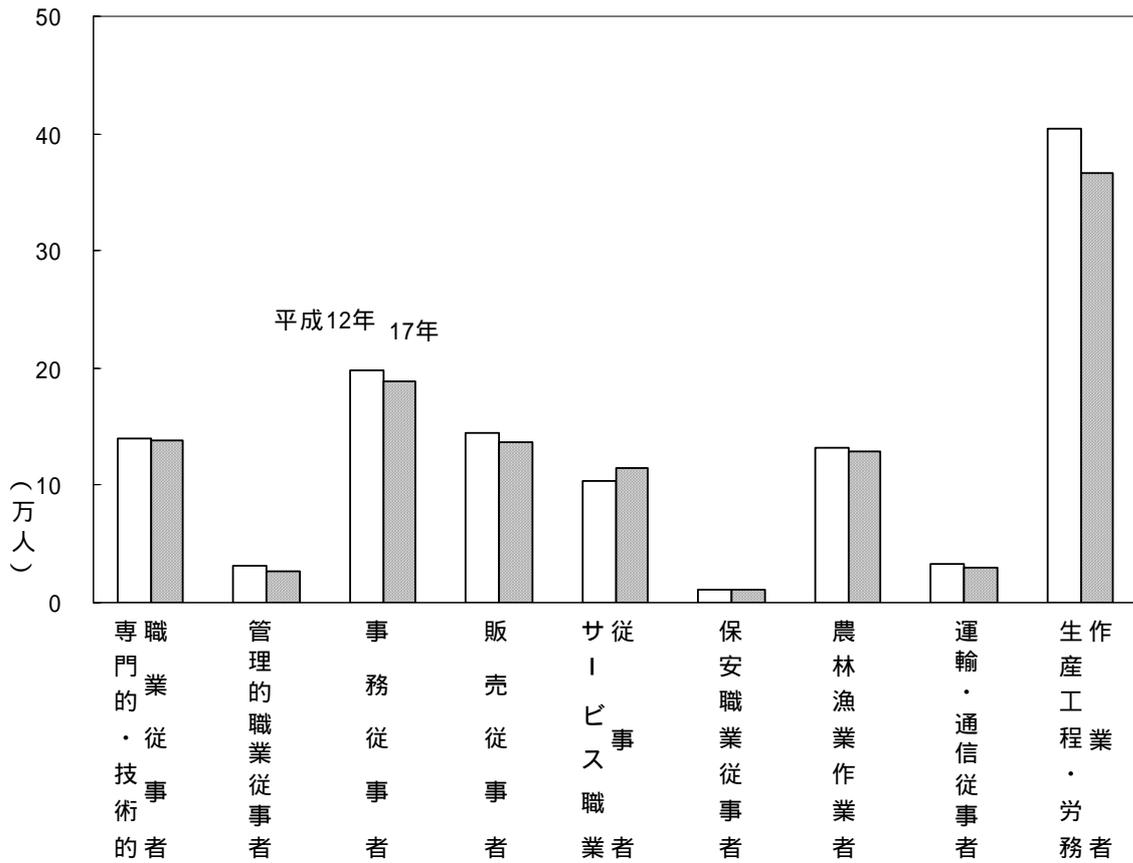


図2 長野県の職業（4部門）別割合の推移（昭和55年～平成17年）

